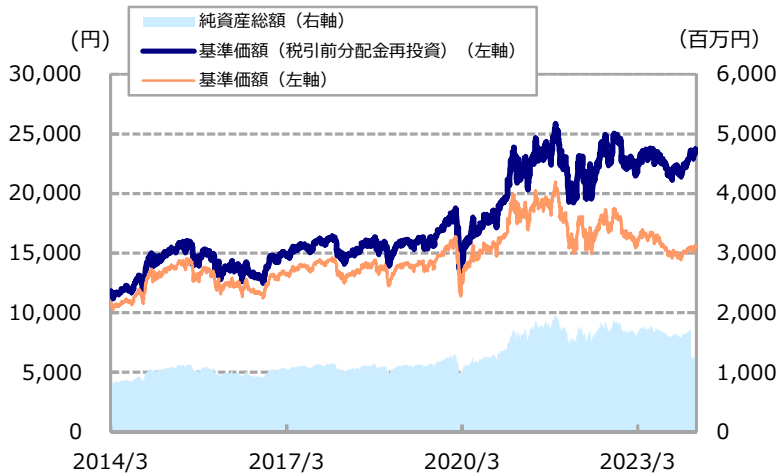




基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※設定日は2007年12月6日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	15,558 円
純資産総額	918 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1ヵ月	+0.86
3ヵ月	+9.82
6ヵ月	+7.34
1年	+5.47
3年	+10.02
設定来	+136.46

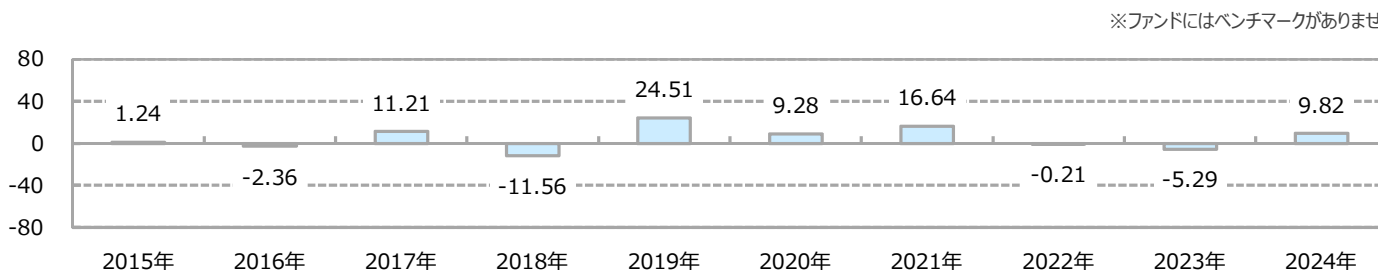
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2021/5/17	250	2022/11/15	350
2021/8/16	250	2023/2/15	350
2021/11/15	350	2023/5/15	350
2022/2/15	350	2023/8/15	350
2022/5/16	350	2023/11/15	350
2022/8/15	350	2024/2/15	350
<b>設定来累計</b>		<b>5,975</b>	

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移 (%)



※ファンドにはベンチマークがありません。

※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## Monthly Report

## 東京海上・プレミアムワールド株式ファンド

## 主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・プレミアムワールド株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は純資産総額に占める割合です。※株式にはDR（預託証券）を含む場合があります。※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

※「投資テーマ」分類は、基準日現在の東京海上アセットマネジメントの判断によるものです。

## 資産構成 (%)

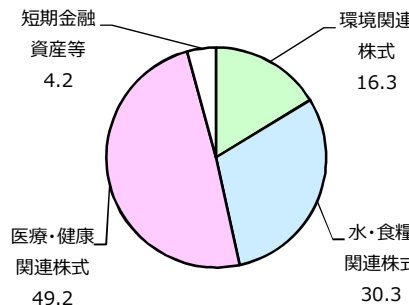
資産	比率
株式	95.8
短期金融資産等	4.2
合計	100.0

純資産総額 921 百万円

## 組入上位5カ国 (%)

	国	比率
1	アメリカ	63.9
2	日本	14.5
3	イギリス	8.9
4	フランス	4.5
5	ルウエー	4.0

## 投資テーマ別構成 (%)



## 投資テーマ別の組入上位銘柄 (%)

## 環境関連株式

	銘柄/国	比率	銘柄概要
1	ROLLINS INC アメリカ	6.2	米国の害虫駆除サービス会社。害虫駆除ビジネスは人々の衛生意識を高めて安心感を提供する点を評価。
2	CHURCH & DWIGHT CO INC アメリカ	5.5	米国の日用品メーカーとしてプラスチックの削減やリサイクル容器の増加など環境に配慮した事業を展開。
3	ECOLAB INC アメリカ	2.4	米国の水処理、衛生サービス会社大手。食品メーカーやホテル、レストランなどを対象に水処理、清掃、消毒用ソリューションサービスを提供。

## 水・食糧関連株式

	銘柄/国	比率	銘柄概要
1	MONDELEZ INTERNATIONAL INC アメリカ	8.3	米国のスナック菓子メーカー。2025年までに製品包装の100%をリサイクル可能素材に切り替えることを目標とする。「OREO」や「Cadbury」など高いブランド力を武器にグローバルな需要拡大を期待。
2	SYSCO CORP アメリカ	6.1	米国の食品会社。グローバルに事業展開し、主にフードサービス業界向けに食品・関連製品を供給している。
3	STARBUCKS CORP アメリカ	5.4	米国のコーヒー・飲食店運営会社。グローバルに事業を展開している。業界トップの規模と資金力、世界的なブランド力、ITシステムを基盤としたマーケティング力をベースに、新興国を含め今後さらなる世界シェアの拡大が見込まれる。

## 医療・健康関連株式

	銘柄/国	比率	銘柄概要
1	第一三共 日本	8.1	日本の医薬品メーカー。日本国内の医療用医薬品売上高では最大手の1社。有望ながん治療薬のパイプラインなどを評価。
2	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	7.3	民間最大の医療保険事業および医療ソリューション事業（Optum）を提供するコングロマリット。巨大な医療保険インフラを有し、医療データベースを活用して薬剤給付管理、分析サービスなどを行う。
3	ASTRAZENECA PLC イギリス	6.9	イギリスに本社を置く世界的な大手製薬企業。癌、心臓病など、重要な疾病分野で主力薬を持つ。特許失効リスクはあるが、新薬パイプライン改善などによる利益率向上に期待。

※上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数

22

※7ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report  
東京海上・プレミアムワールド株式ファンド

## ファンドマネージャーコメント

## &lt;市場概況&gt;

【株式市場:米国で利下げへの期待が高まり上昇】

月前半の海外株式市場はおおむね横ばいで推移しました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて、FRBによる利下げへの期待が高まった一方、米国で2月のCPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）が事前予想を上回り、FRBによる利下げへの期待が一時的に後退したことから、海外株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

月後半の海外株式市場は上昇しました。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が据え置かれたものの、2024年中の政策金利見通しが維持されたことで、FRBによる利下げへの期待が高まるなか、海外株式市場は上昇しました。

以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比で上昇しました。

## &lt;運用状況&gt;

当ファンドは、基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」という3つのテーマに関連する銘柄の選定を行っています。月末の株式組入比率は95.8%、ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、前月末対比で上昇しました。

## &lt;今後の見通しと運用方針&gt;

今後の海外株式市場は、短期的には景気減速懸念が残るなか、業績見通しに対する警戒感が高まると想定されることから、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想しています。

2024年後半にかけては、米国の大統領選を前に政治的な不透明感から一時的に上値の重い展開は予想されるものの、FRBによる利下げ期待が徐々に高まることが想定されるなか、景気が緩やかに回復し、企業業績も増益基調を維持すると考えていることから、海外株式市場は上昇していく展開を予想しています。

当ファンドでは、基本コンセプトである「環境」「水・食糧」「医療・健康」のテーマに引き続き着目しながら、変化する環境下でもキャッシュフロー創出力が高いと思われる企業に投資する方針です。一方、業績改善期待が低下する銘柄やバリュエーション（投資価値を測るための指標）が割高になったと判断した銘柄については、組入比率を引き下げる方針です。

## ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## 1. 「環境」、「水・食糧」、「医療・健康」の3つのテーマに着目

世界的な経済成長や人口増加等を背景に、維持・向上が求められている以下の3つのテーマに関連する世界の株式に投資します。

◎「環境」	地球温暖化防止、グリーンエネルギー等
◎「水・食糧」	水や食糧の安定供給、生産性向上等
◎「医療・健康」	医療技術、健康増進等

## 2. グローバルなボトムアップ・アプローチによる銘柄選択

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいり小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- 価格変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 特定のテーマの関連銘柄に投資するリスク : ファンドは投資対象を「環境」「水・食糧」「医療・健康」の3つのテーマに関連する銘柄に限定しますので、業種・銘柄を分散して投資する場合と比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入等が、先進国に比べてより大きなリスク要因となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約資金の手当てを行います。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## Monthly Report

## 東京海上・プレミアムワールド株式ファンド

## お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日
信託期間	2026年5月15日まで（2007年12月6日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月、5月、8月および11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <u>0.3%</u>

## ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.6115%（税抜1.465%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。



## Monthly Report

## 東京海上・プレミアムワールド株式ファンド

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図を行います。  
商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
S M B C日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 S B I新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
みずほ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report  
東京海上・プレミアムワールド株式ファンド

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中

